HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	突発事故発生時における中国の地方「政務微博」の役割と限界 ： 8・12天津港爆発事故での対応を事例として
Author(s)	葛, 旭
Citation	国際広報メディア・観光学ジャーナル, 27, 17-32
Issue Date	2018-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71720
Type	departmental bulletin paper
File Information	017-032_ge.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Jimcts

突発事故発生時における中国の地方「政務微博」の役割と限界

―8・12天津港爆発事故での対応を事例として―

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院　博士課程
葛　旭

The role and limitation of the regional "Government Weibo" of China in Emergencies:
— A Case Study of 8.12 Tianjin Port Explosion —

GE Xu

abstract

According to the analysis results of the Weibo posts which were published during the 8.12 Tianjin big explosion accident by Government Weibo account "@Tianjin Issuance",we found that regional Government Weibo has two functions in media environment of China. One is Government's political propaganda and the other is social media. According to the Chinese government policy, spreading information and answering inquiries are the main fuctions of Government Weibo. However, it shows limitation on information disclosure and meeting the public's needs in emergencies. The results also clarified that Government Weibo works as one kind of complement to main media to guide public opinion in China.

1 はじめに

近年、ソーシャル・メディアの発展にともなって、各国行政機関（省庁、自治体など）におけるTwitterやFacebookなどソーシャル・メディアの利用が拡大している。政府は豊富な情報資源及び先進的な情報伝達技術や設備を持っているため、ソーシャル・メディアを利用した政府情報の公開は進んでいると言える（Bertot 2010；Zheng 2013）。特に、突発的な事件・事故に関しては、ソーシャル・メディアが行政機関の情報発信やクライシス・コミュニケーションの手段として有効であると認識されつつある（Hughes 2014）。

中国では、TwitterやFacebookなどソーシャル・メディアは政府によって規制されている。しかし、TwitterやFacebookの要素を併せ持っている「微博」[1]（ウェイボー）が創設され、2017年12月時点で、「新浪微博」[2]のユーザー数は個人アカウントが約3.76億人に上っている[3]。「微博」の影響力が強まりつつあるため、個人や企業などに限らず、政府機構もアカウントを作成し、積極的に利用し始めた。

中国では、政府機関により設立された公式微博アカウントは「政務微博」と呼ばれている。清華大学公共関係・戦略伝達研究所の定義によると、「政務微博」の「政務」は「政府機構事務」に限ったものではなく、「政府及び公共管理事務」の総称である。「政務微博」は政府関係機構或いは機能部門による実名認証を受けた公式微博である。2011年には、中国初の政務微博「@外交小霊通」[4]が登場した。その後、北京、天津、上海、重慶の四つの直轄市政府の政務微博が相次いで開通した（史2012）。2017年末まで、新浪微博の認証を受けた政府各機構の微博アカウント数は13万4827件、公務員の個人微博は3万8742件に上った[5]。

中国国務院が発表した公的政策は政務微博について、以下のように言及している〔表1〕。

■表1　中国国務院が発表した政務微博に関する条例（中国政府網　http://www.gov.cn）

発表日時	機構名	条例名	内容
2017.05.15	国務院	「政府機構ネットサイト発展誘導の通知」	国民の世論に応える際には、各地区、各部門弁公室は政府公式サイト、新聞メディア、ネットメディアを利用し、政務微博や微信などの政務ニューメディアを統一した答えを発信すべきである。
2016.11.10	国務院	「全面的に政務公開工作を推進する意見」	各級政府及び部門は政府サイト、政務微博などのメディアを利用して、政府の宣伝部門やインターネット情報弁公室、主流メディア[6]などと十分にコミュニケーションを取った上で、政務公開の仕事を進めるべきである。
2016.07.30	国務院	「政務公開工作における一層の政務世論状況対応に関する通知」	各地区、各部門は、政務微博や微信の開通率のさらなる向上を目指し、政府の宣伝部門やインターネット情報弁公室、主流メディアとのコミュニケーションを強化し、世論に応える範囲を広げる。

►1　ミニブログや中国版Twitterとも言われる。「微」は「マイクロ」を意味し、「博」は中国語で「ブログ」を意味する「博客」の先頭文字をとっている。

►2　新浪微博（シンランウェイボー）は、中国・新浪公司の運営するミニブログサイトである。中国全体のミニブログユーザーのうちの57%、投稿数にして87%を占める。現在、中国で最も人気のあるウェブサイトの一つである。

►3　『2017微博用戸発展報告』微博数証拠中心、2017年12月。

►4　中国外務省の公式微博アカウントである。

►5　http://finance.chinanews.com/it/2015/01-28/7011781.shtml「2014政務微博報告発布：基層政務微博占比超80%」中国新聞網、2015年1月28日。

►6　主流メディアとは全国レベルの組織、発信力、影響力を有し、党政府の権威をバックにした代表的なメディアを指す。例えば、共産党機関紙『人民日報』などの全国紙、国営通信社の新華社、中央テレビ（CCTV）などのメディアが挙げられる。また、これらのメディアが運営しているネットメディアも主流メディアの一部を構成している。

以上の条例から見ると、政務微博は、主流メディアとのコミュニケーションを強化した上、「情報公開」と「世論対応」の役割を果たすべきであると規定されている。その一方、党政府は世論誘導能力を高め、世論形成の主導権と発言権を取り戻すために、党のイデオロギーの世論操作の役割を担う、強い影響力を備えた発信主体の育成という世論誘導政策を推進してきた（劉2016）。政策主導と支援の下で、党機関紙や国営新華社通信、国家テレビ局などの官製メディアのほか、政府機関も相次いでニューメディアに進出し、政務微博のような発信主体を作り、影響力と注目度を高めつつある。これらの発信主体はネットユーザーを巻き込んでしばしば対抗したり、連動したりし、中国特有のメディア空間を構成している。

本稿は、2015年8月12日、中国天津市・天津港にある瑞海国際物流有限会社の危険物倉庫で発生した大規模な爆発事故（以下、「8・12事故」と省略）をめぐる天津市政府公式微博アカウント「@天津発布」の発信内容を事例として、内容分析の手法により、事故に関する発信内容を分析する。まず、突発事故の発生時において、地方の政務微博が中国のメディア空間の中でどのような役割を果たしているのかを明らかにする。その上で、主流メディアとの間にどのような関係があるのか、さらに、政務微博の政策的に規定されている役割と実際の事故発生時の役割にはどのような相違点があるのかといった副次的問題についても考察したい。

2 インターネット時代の政府の宣伝政策及び先行研究

理論政党である中国共産党は革命闘争時代から宣伝工作（propaganda work）を非常に重視してきた。宣伝工作は現代においても中国共産党の重要な党務（党中央宣伝部が所管）であり、党の基本的な政策や決定事項を全党員及び国民に周知、徹底させるとともに、対外関係においても中国の立場を主張し、自らにとって有利な世論を形成していくことなどを目的としている。宣伝工作によって伝えられる内容は政治的な分野に限らず、経済、文化、芸術等あらゆる分野に及ぶ（平野2008）。共産党は1920年代の建党初期から、新聞やラジオなどを政治宣伝の道具として積極的に利用してきた。建国後も党政府の政策や方針の広報のための道具としてメディアを厳しく管理し、活用してきた（西本2012）。

インターネット時代が到来して以降、党政府が伝統メディア（新聞、テレビ、ラジオ）と同じようにそれを管理し統制することは困難になった。しかし、党政府はそうした新状況をよく理解した上で、インターネットに対し、「慎重に接触する」、「厳しく管理する」、「厳しく管理しながら、巧みに利用する」との三段階の戦略を策定し、最大限コントロールしようとしている。

以前はニュースや報道、マスメディア機関の報道方針や制度、他のメディア、政治宣伝などが総合的に一つのメディア空間を構成し、党政府の直接的

なコントロール下にある伝統メディアがその中核をなしていた。しかし、ソーシャル·メディア時代に入ってから、ネットユーザー、特にオピニオンリーダーたちは党政府の立場とは距離を置いた議題を提起することが可能になった。例えば、微博で約320万のフォロワーを抱える俳優の孫海英や、約3700万のフォロワーを持ち、その影響力の大きさから「大砲」[7]と呼ばれる実業家の任志強らはSNSを通じて政府に対する批判な意見も活発に発信してきた。インターネットが主流メディアにまで成長し、ネットパワーとして影響力を持ち得たのは、ただ単にネットユーザーが増大したからではなく、オピニオンリーダーの意見に共鳴した多数のネットユーザーがネット上で激しく、急速に世論を形成し、増幅させるという事象が背景にあったからである。

オピニオンリーダーたちは政治問題に直接言及しないにしても、大気汚染問題（PM2.5）を始めとした環境問題や、高騰する不動産価格など、一般庶民が不満を抱いている問題を提起することで、多くのユーザーの支持を獲得してきた。例えば、中国中央テレビ（CCTV）の元記者、柴静はPM2.5問題を告発するドキュメンタリー映画を独自調査に基づいて制作し、2015年2月にネット上で公開した。作品は中国のネットユーザーの間で激しい論議を巻き起こすなど、国内外ですさまじい反響を呼び、再生回数はわずか一日で1億5500万回を突破した。

党政府は世論誘導の主導権を彼らから奪還するために、愛国的なネットオピニオンリーダーを発掘、育成すると同時に、各レベルの政府機関や部門がインターネットに積極的に進出し、独自の公式アカウントを設けて政治宣伝及び党政府政策の周知を図るよう促している。例えば、自治体国際化協会北京事務所（2013）が北京市の下級行政単位である朝陽区政府のホームページの新着お知らせ情報を分析したところ、国民生活に関わる情報より、行政関連のニュースが圧倒的に多いことがわかった。特に、中央政府の最新の指示は何か、下級政府の関係部門はどんな施策を打ち出したか、指導者たちがどんな発言をしたか、といったことに関する情報が多かった。

ホームページに加えて、ネット時代のもう一つの新たな政治宣伝手段として登場したのが政務微博である。その特徴はソーシャル・メディア機能を利用して、情報発信だけでなく、国民の世論動向をもつかめる点にある。地方の政務微博は特定地域の住民を対象としていることから、該当地域のフォロワーの意見や関心事を把握しやすい。このようなメディア環境において、政府宣伝機能とソーシャル・メディア機能（謝2014）を両方を兼ね備えている政務微博について、その役割と限界を検証することは極めて重要な意義を持っている。

先行研究においては、党政府の立場から突発的な事件・事故における政務微博の発信力や影響力を向上させるための対策や提言（楊2013；王2015；史2012;謝2014）は少なくないが、実際例を取り上げて政務微博が中国メディア空間においてどのような役割を果たしているかを評価し、その限界を探究する研究はまだない。一方、「8・12事故」をめぐるネットメディアの発信内容に焦点を当てた研究としては王・周（2015）、陳（2016）などがある。王・周（2015）は「8・12事故」に関するデマがネット上で形成されるメカニズ

►7 文字通り、「大砲」のように政府を攻撃、批判することを指す。

ムを考察した。陳（2016）は事故におけるネット世論の形成について内容分析を行った。しかし、中国の大きなメディア空間において、政務微博の役割研究はこれまでのところまだ手付かずの状態と言ってよい。

3 研究方法

本稿では、2015年8月13日から26日までの2週間における、「@天津発布」が発信した「8・12事故」に関する微博内容（637件）を抽出して、内容分析法で各議題をカテゴライズする。そして、以下の問題ごとに分析を行う。

Q1. 突発事故における「政務微博」の情報公開の役割
Q2. 突発事故における「政務微博」の世論に応える役割
Q3.「政務微博」と主流メディアの関係

3.1 「8・12事故」の経緯

2015年8月12日夜半、中国天津市・天津港にある瑞海国際物流有限会社の危険物倉庫で大規模な爆発事故が発生し、165人が死亡し、798人が負傷、8人[8]が行方不明となる大惨事となった[9]。この事故については中国検察当局が事故発生から6ヵ月後の2016年2月5日に最終的な調査結果を発表した。それによると、当時、現場のコンテナの中にあった化学物質（硝化綿）が天気などによる高温で自然発火して燃え広がったため、別の場所に積んであった危険化学物質の爆発を引き起こしたとされる。爆発の直接の原因は「天気などの高温による化学物質の自然発火」とされているが、一体なぜこのような事故が起きたのか、化学物質の保管状況に問題はなかったのかなど真相はいまだに明らかになっていない。

また、倉庫会社について、安全管理が極めてずさんな違法経営だったとし、地方政府の監督部門にも収賄や職権乱用などの問題があったため、行政関係者25人が強制捜査を受けたほか、天津市の責任者ら123人のうち、74人が処分対象となった。また、関係地方政府や中央政府などに対しても、危険物保管に関する法律規定に対する違反と管理・監督の不行届きがあったとの判断が下された[10]。

事故が発生した直後、事故現場の関係者が微博などソーシャル・メディアを通じて事故の現場情報を伝え、被害者の救援を呼びかけた。「中青」ネット世論観測室[11]の観測結果によると、「8·12事故」に関するネット上の発信は、事故翌日の13日20時までに、合計5730万5153件に上ったと報告されている。その内訳は、ニュースサイトが68万9476件、微博が5658万7458件、掲示板が9394件、個人ブログが1876件、微信が1万8949件であった[12]。中でも微博は、ほかのネットメディアより、「8・12事故」に関する発信が圧倒的に多かった。

爆発事故の第一報を最も早く送信したのは、当局側の『人民日報』公式微博であり、これに続いて各メディアの事故に関する発信が始まった。「@人民

►8 うち、110人が救助に当たっていた消防隊員で、55人が同社や周辺企業の従業員、周辺の住民など。重症・比較的重症が58人、軽傷が740人。

►9 http://j.people.com.cn/n3/2016/0206/c94475-9015049-2.html
「天津爆発事故、国務院が事故調査報告書を発表」人民網日本語版、2016年2月6日。

►10 http://news.xinhuanet.com/politics/2016-02/05/c_1118005206.html
「天津港8・12瑞海公司危険品倉庫特別重大火災爆発事故調査報告公布」新華網、2016年2月5日。

►11 中国青年報社に所属するネット輿論監視及び分析の専門的な機構である。

►12 http://yuqing.cyol.com/content/2015-08/14/content_11547497.htm2015/12/16
「天津港爆炸事故過去24小時輿情全記録」中青在線、2015年8月14日。

日報」のような主流メディア以外では、地元天津市のメディアも事故発生以前に比べて何倍もの注目を集めた。とりわけ、天津市政府の公式微博である「@天津発布」は事故に関心を寄せる全国各地のネットユーザーたちから注目された。ユーザーたちはまず現場関係者の無事を祈る言葉を発信したが、その一方で、事故救援の方法の問題、死者数の隠避、事故関係企業と政府関係者との癒着、政府の無責任などの問題をめぐる疑問や意見を相次いで発信した。

3.2　研究対象の確定

「8・12事故」は地震や洪水などの自然災害と違い、危険物の不適切な管理に起因する人為的な突発事故であると見られており、背後には深刻な腐敗問題も見え隠れしている。このため、事故の原因から責任追及や賠償問題に至るまで、そのつどネット世論の炎上が起きている。事故に対する主流メディアの報道姿勢は比較的明確であり、政務微博の発信内容の限界性もつかみやすい事例と言ってよい。

2017年12月時点で、「新浪微博」のユーザー数は個人アカウントが約3.76億人に上っている。成熟度と社会的影響力などの総合指数を考慮すると、新浪微博は中国のインターネット世論形成において、情報伝達力が最も強く、機能も完備してだけでなく、注目度も高いプラットフォームであり、突発的な事件・事故をめぐる大衆の意見表明という面で、主要な役割を果たしていると考えられる。

「@天津発布」は天津市人民政府新聞弁公室の公式微博であり、天津市政府の主張及び立場を代表する天津市最大の政務微博であり、222万人のフォロワーを有する。天津の地元メディア「@天津日報」に比べて二倍程度のフォロワーを持ち、影響力もずっと高い。「8・12事故」では、地方政府の一番直接的な情報源として、クライシス・コミュニケーションにおいて大きな役割を果たした。

『人民日報』は中国共産党中央の機関紙として、共産党及び政府の方針を国内外に知らしめるという重責を担う媒体である。つまり、『人民日報』は、党政府の政策に関する方針の基調を理解するための最も重要かつ基本的な資料の一つである。新浪微博の「@人民日報」は『人民日報』の公式微博アカウントであり、『人民日報』の主張のエッセンスを反映すると同時に、迅速に党政府の方針政策をネットユーザーに伝える機能を果たしている。

メディア同士の関係も、それぞれのメディア議題の形成に少なからぬ影響を及ぼしていると考えられる。これに関してE・ノエル＝ノイマンとR・マテスは「メディア間の共振性」という現象を指摘している（Noelle-Neumann& Mathes 1987）。この場合の共振性とは、検閲や統制が最小限に抑えられているはずの自由主義社会においても、様々なニュース・メディアの内容が画一化する傾向が見られることを意味している。「@人民日報」と「@天津発布」の内容分析を行うことによって、「政務微博」と主流メディアの共振性（相互補完関係）を詳しく考察できると考えられる。以上の理由から、本論文は研究対象を上記のように確定した。

3.3　内容分析の手順

第一に、8月12日から26日までの2週間における、「8・12事故」に関する発信を「@天津発布」から637件抽出した。

次に、抽出された発信内容をフレーム分析により分類した。ソーシャル・メディアの内容を分析する場合、クライシス情報内容によってフレーム分析を行うことが一般的手法であり、主に二つのフレーミング方法がある。一つは、一般危機、災害、公共健康危機及び一般健康議題など危機の重大さと類型によって危機情報内容をフレーミングする方法である（Liu・Kim 2011）。もう一つは情報の議題から分類することであり、主に、整理、損害、募金、公衆参与、準備、疎開、保護、回復、対応、資源、噂、安全、サービス、状態、天気、サポートなどの議題により分類する（Hughes 2014）。

謝（2015）は2012年7月21日の北京暴雨の事例を取り上げ、北京地方政務微博「@北京発布」の内容を分析する際に、情報発信内容を「情報フレーム」、「行動フレーム」、「観点フレーム」の三つに分け、これらの下にさらに細かい分類を設けた。「情報フレーム」は主に危機発生即時の状況、公共設備情報、被害者疎開、避難場所分布、噂のクリアなど情報であり、つまりは危機状況に関する情報である。「行動フレーム」は政府部門の事件に対する行動や措置であり、主にリーダーシップ行動、事故処置、災害措置、部門間の協力などの指数である。「観点フレーム」は政府の危機に関する見方や意見など、感情を持つ情報であり、公衆の慰安、意見などの指標となるものである。

以上のフレームに基づき、「8・12事故」の状況を踏まえ、次のように分類を行った〔表2〕。

■表2　発信内容のフレーム根拠

フレーム	内容
危機状況	被害地の現実の状況を提供する。例えば：天気、安全、死傷人数等
公共サービス	交通、病院、学校、電力などの公共設備の中断及び開放情況
二次災害	爆発に伴う空気、水汚染等環境問題に関する情報
噂の排除	事件に関する噂の真偽をはっきりさせるための情報
党政府指導者の行動	突発事件における指導者の行動、指揮、命令等の情報
事故処理	政府の具体的な事故対応行動についての情報
責任追及	事故原因の調査、説明及び賠償、手配等の情報
部門協力	事故対応部門の協力、社会支援、募金、献血等の情報
不安軽減	公衆の動揺を防ぐ目的の情報発信
「正能量[13]」の宣伝	事故対応中の心温まる物語や良い知らせ、消防士や軍人の犠牲、負傷等の情報
教育・教訓・記念活動	事故中の注意すべきもの等の情報

最後に、〔表2〕における11項目のフレーム（議題指標）に従って、収集し

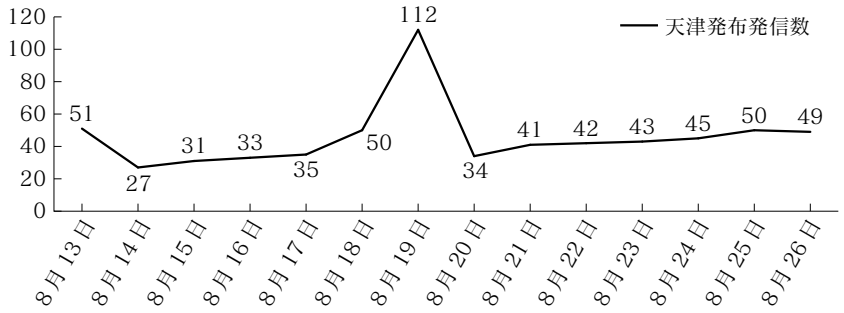
►13　当局の奮闘努力の宣伝や美談の宣伝など。

た発信内容を一つずつ分析し、ある議題に相応しい場合、コーディング「1」にし、相応しくない場合「0」を付与した。一件の微博の内容は一件と見なし、複数議題が含まれている場合には、関連の各議題に「1」を記入することとした。

4 調査結果と考察

4.1 Q1. 突発事故における「政務微博」の情報公開の役割

■図1 8.13-8.26「@天津発布」発信件数の変化



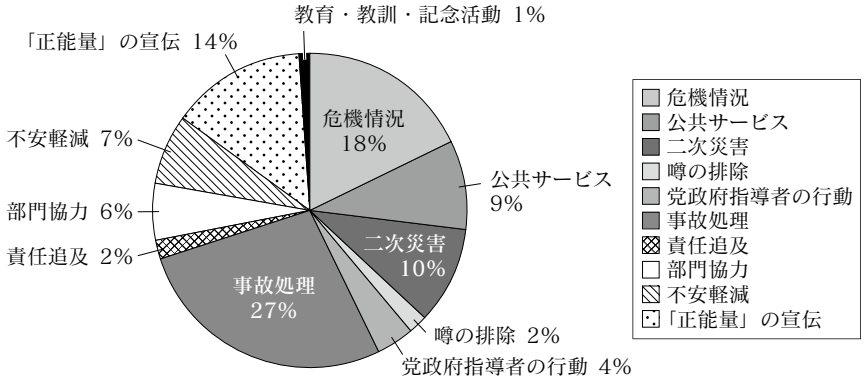
発信件数の多さは、発信アカウントのその事件に対する注目度につながっている。発信数が多ければ多いほど、発信アカウントのその事件に対する注目度が高いことになる（陳2016）。事件発生後2週間にわたり、「@天津発布」アカウントの「8・12事故」関連の発信件数がどのように変動しているのかをグラフで表した。

〔図1〕に示したように、8月13日から8月26日の2週間、「@天津発布」の発信総数は637件である。しかも、発信の流れは激しい変動を経ている。喩(2010)によると、ネット世論の一般変動規律として、ある突発事件に関するネット上の論議は時間が経つに従って、だんだん消えてしまう。要するに、突発事件発生直後の2、3日の間はネット上の論議が最も活発化するが、その後、他の新たな出来事が発生するにつれて、直近まで話題になっていた事件に対するネットユーザーの関心はどんどん薄れていってしまう。しかし、〔図1〕の「@天津発布」の発信数を見てみると、ネット世論の一般変動規律との一致が見られない。

その意味で、ネット世論は「@天津発布」の発信頻度にあまり影響を与えていないことが推測できる。事故が発生した翌日は51件だが、14日から17日まで一日30件ほどで低迷した後、19日になって発信数はピークを記録している。具体的な発信内容を見ると、天津市政府は8月19日に、事故についての10回目の記者会見を行っており、「@天津発布」はこの記者会見について微

博で発信している。その後、20日に発信量はいったん減少するが、そこからまた増加している。その原因は、20日以降、事故の死傷人数、被害状況に関する情報が減少するが、災害後の対策活動が始まっており、それに関する情報が多くなっていると推測できる。

■図2 「8・12事故」における「@天津発布」の発信議題



次は「@天津発布」の発信内容に含まれている各議題を分析しよう。全体的に見てみると、「@天津発布」の最多の発信は「事故処理」の議題であるが、最初の発信内容10件では、事故の状況に関する内容は2件しかない。他のものはすべて無事の祈願など事故の本質とは関係がない発信内容である。事故の状況に関する内容も主流メディア「@人民日報」の発信内容をそのままリツイートしただけである。事故発生地としてのメリットは全然発揮していないと言える。このような発信は事故の展開に関心を寄せている市民の怒りを引き起こし、結果として「批判・指摘・疑問」といったマイナスの態度を伝えるコメントが多く寄せられている。「あんたたちはまだ寝ているの」、「今はお祈りしている場合じゃない！」、「具体的な情報が欲しい」等々、反応が遅く、情報も不十分な地方の政務微博を批判するコメントが多かった。

しかし、事故の進展に従って、「@天津発布」は地方政務微博としてのメリットをだんだんはっきりと発揮するようになる。主流メディアが全国に目を配らなければならないという任務を担っているのに対し、地方政務微博は地元密着型の政府メディアであるだけに、地元の事件に対して、長期的かつ持続的に関心を持ち続けることが可能である。それだけでなく、その政治的立場、権限を利用して地元の様々な関係機関を動員し、多種多様な情報を収集するとともに、事態の収拾に向けて動くことも可能である。特に、21日以降、事故が収束に向かうにつれて「交通機関の運航状況」、「環境汚染の監視測定」、「損壊した建物の修繕状況」といった公共サービスに関する提供情報が多くなってきた。全体的に見ると、「危機状況」、「公共サービス」、「二次災害」など事故の客観情報を伝える議題の総数は434件であり、総議題数の67.5%を占めている。事故の現場状況、交通、天気、停電、公共設備、環境汚染など市民生活に直接関わる情報が最も多かったということである。その他、以前の突発事故では滅多に公開されたことのない「賠償」に関する情報もあった。

しかも、賠償金額、基準、申請方法、受領場所などが詳しく公開され、被害者への一定の配慮がうかがわれた。

4.2 Q2. 突発事故における「政務微博」の世論に応える役割

事故の進展状況によって、ネットユーザーが事故をめぐって関心を持つ議題も変化する。陳（2016）が「8・12事故」のネット世論の内容をまとめたところによると、事故の翌日の13日、ネット世論は「消防指揮者や消防士制度への批判」、「天津テレビの事故報道に対する中央政府の支配[14]」、「便乗値上げをしたタクシー運転手への批判」といった問題に焦点を当てた。その後、「詐欺行為を行った詐欺師に対する批判」、「事故現場の有毒ガスとは何かという疑問」、「救援で犠牲になった警察への哀悼」、「警察は英雄である」、「言論統制」、「死者数の隠蔽など政府への指摘」など多くの焦点を中心に展開した。また、事故後に天津市政府の主催による記者会見が何回も行われたが、ネットユーザーが求めた事故の真相に関する情報は十分に公開されなかったため、焦点は「事故の真相の追究」などへと移っていった。それぞれの焦点をめぐって「@天津発布」及び「@人民日報」の発信内容との関連性を分析して見ると、政務微博と主流メディアはネット世論のニーズに十分応えていないことがわかる。

具体的に見てみると、「消防指揮者や消防士制度への批判」については、「@人民日報」の関連情報は3件だった。消防指揮者は危険物の化学成分が何かを承知しないまま、不適切な指揮方法で指示を行った。その結果、二回目の爆発を起こし、消防士12名が犠牲になった。その上、犠牲になった消防士の中には、正規の職員ではない非正規の契約職員もいた。雇用制度の違いによって賠償金にも大きな差がある。ネットユーザーは以上の問題をめぐって、政府を批判するマイナスコメントを発信した。これに対して、「@人民日報」は「李克強首相が天津市政府に対し、情報開示を行い、調査班による徹底的な責任追及を行うよう指示した」、「生命には正規、非正規の区別はない」、「犠牲になった消防士はみな英雄であり、身分の差別はない」といった指導者の動向やコメントを明確にネットユーザーに伝えた。しかし、「@天津発布」はオリジナルな内容を発信しておらず、「@人民日報」が流した李克強首相の指示をリツイートしただけだった。

「詐欺行為を行った詐欺師に対する批判」の議論に対しては、「@天津発布」と「@人民日報」の双方に反応があった。「@人民日報」は事件の顛末を説明し、似たような詐欺行為に注意するよう警鐘を鳴らす情報も伝えた。

「事故現場の有毒ガスとは何かという疑問」の議論については、「@天津発布」では、空気汚染及び環境観測に関する発信内容が12件あり、ほぼ毎日、環境汚染報告をネット上で公開した。「@人民日報」は空気汚染に関しては、関連情報が1件しかなかった。

「便乗値上げをしたタクシー運転手への批判」の議論については、「@天津発布」、「@人民日報」ともに何も発信していないが、個人の道徳的な問題であり、悪質なデマや犯罪行為ということではないため、発信しなかったと推

►14 天津テレビが決死の覚悟で取材撮影した『迫真現場』はすべてお蔵入りにされ、『愛と感動の救出物語』にすり替えられていた。

測される。

「言論統制」、「死者数の隠蔽など政府への指摘」、「天津テレビの事故報道に対する中央政府の支配」といった議論については、「@天津発布」と「@人民日報」の双方とも関連する発信内容は見当たらなかった。要するに、メディア報道や政府に対する批判は双方とも世論に応えていないことがわかった。

「救援で犠牲になった警察への悲しみ」と「警察は英雄である」といった議論に関しては、「@天津発布」は29件、「@人民日報」は23件の高頻度で発信していた。消防士や警察、軍人の死傷などに関するこれらの情報は、政府に対する国民の批判の目を一時にそらすことができるため、「@天津発布」が大量に発信したと考えられる。

「大気汚染」の問題については、「@天津発布」は地元のメリットを発揮し、天津市環境保護局の観測データを毎日、国民に報告している。全体的な発信内容を見てみると、一番多く発信したのは「事故対応中の心温まる物語や良い知らせ、消防士や軍人の犠牲、負傷等の情報」に関する“無難な話題”である。

以上の内容をまとめてみると、本節の冒頭で取り上げたネット世論の焦点については、10件の話題に対して7件の反応しか示していない。「事故原因」、「責任追及」、「言論統制」に関する政府批判の敏感な話題について全く触れていない。ネット世論に対して、「@天津発布」は「世論対応」の役割を十分発揮しなかったと言える。

4.3 Q3.「政務微博」と主流メディアの関係

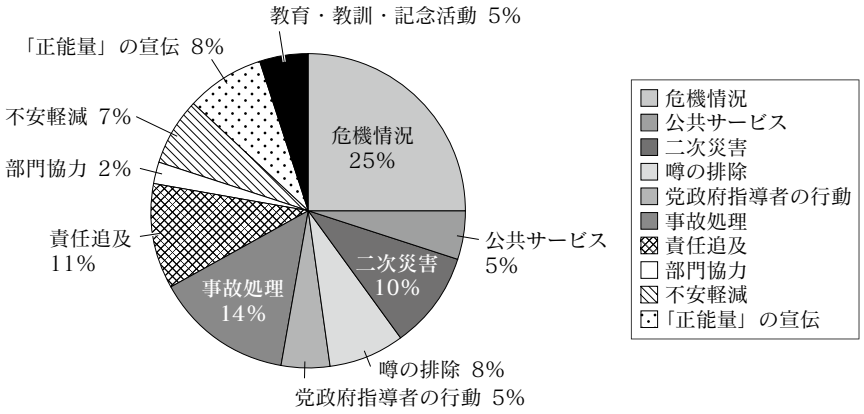
■表3 「@人民日報」と「@天津発布」の発信内容に含まれている各議題数及び順位

フレーム	「人民日報」	「天津発布」
危機状況	1位（77件）	2位（209件）
公共サービス	10位（14件）	5位（109件）
二次災害	4位（31件）	4位（116件）
噂の排除	6位（23件）	9位（ 29件）
党政府指導者の行動	9位（15件）	8位（ 43件）
事故処理	2位（44件）	1位（310件）
責任追及	3位（33件）	10位（ 18件）
部門協力	11位（ 7件）	7位（ 66件）
不安軽減	7位（22件）	6位（ 84件）
「正能量」の宣伝	5位（26件）	3位（164件）
教育・教訓・記念活動	8位（16件）	11位（ 16件）

〔表3〕に示したのは3.3節で説明した内容分析法で「@人民日報」と「@天津発布」の発信内容を分類したフレームごとの議題数及び順位である。ここで、SPSS 23.0ソフトを使って「@人民日報」と「@天津発布」発信議題の相関度を検測した結果、p＝0.04相関係数は＋0.625となっている。相関係数は＞＋0.4の場合は大きな相関性を持っていると認定できるため（樋口2006）、

その意味は、「@人民日報」と「@天津発布」の間には大きな相関関係が存在し、「@人民日報」が発表した言説に「@天津発布」が同調する傾向が見られる。

■図3 「8・12事故」における「@人民日報」の発信議題



具体的に〔図2〕と〔図3〕を見てみると、「@人民日報」の発信内容の中で一番多い議題は、「危機状況」である。8月13日00：43から03：42の事故発生後の最初の3時間に、「@人民日報」はすでに12件の微博を発信しており、しかも、12件の微博の中の6件が「危機状況」のフレームである。事故発生からほんの数時間以内に、「@人民日報」が既に関係部門（公安部消防局、病院など）に対して取材を行い、事故の初歩的な原因、死傷人数、火勢の状況、爆発の規模、被害情況などについて明確かつ簡単に説明した。

そのほか、「@天津発布」は時間が経過するにつれて、事故処理に関する発信内容が増加する傾向が見える。これは、事故をめぐって地方政府が積極的に処理しているとの姿を国民に見せるためであると考えられる。第三位の議題も2つのアカウントではまったく異なっており、「@天津発布」の第三位は「正能量」の宣伝であるが、「@人民日報」は「責任追及」である。

「@天津発布」の事故発生後の最初の発信内容10件の中では、「正能量」の宣伝が6件に上っている。しかも、その以降の発信内容も「正能量」の宣伝に関する議題は半分以上を占めている。その原因は「@天津発布」は天津市政府を代表する微博であり、しかも事故の原因は数多くの政府部門の業務と関わっているため、指導部の具体的な指示や方針が明確でない段階では自ずと発信情報の内容、分量に制約が出てくるという事情によるものと考えられる。それに対し、「@人民日報」は「責任追及」について発信する際に「厳格に責任を追及する、厳重に責任を問う、厳粛に調査及び処罰をする」、「今回の事故に関するサボタージュや汚職、法律違反、ルール違反などの問題については、必ず徹底的に究明し、断固として処理し、絶対に見逃さないようにする」など、地方政府に対してかなり厳しい姿勢を見せた。

以上の考察から政務微博と主流メディアの関係をまとめてみると、突発事件における政務微博は地方政府の宣伝機関であり、その制約から、多様な情

報を提供するという意味でのメディア機能が乏しいという弱点を持っている。発信内容も主流メディアの発信内容とかなり大きな相関度を示しており、このことは中央の意向や視点を反映する主流メディアに対する依存度の高さを示していると言える。

その一方、党政府の「喉舌（代弁者)」と位置づけられる「@人民日報」は地方政府の責任回避や情報隠蔽などの不適切な行為を酷評し、一定範囲内でマスメディアとしての監視機能を果たしている。もとより、その背景には中央の権威に裏づけられた主流メディアと、中央に監督される側の地方政府の政務微博の間の力関係が存在している。しかし、突発事故発生時のネット空間における「官製微博」のトータルな情報発信機能という観点から分析すれば、意図的なものであるかそうでないかにかかわらず、主流メディアと地方政務微博はある種の「相互補完関係」にあると見ることもできる。

つまり、事故発生初期には、「@天津発布」は「@人民日報」の発信内容をそのまま頻繁に転送した。地元政府広報と位置づけられる「@天津発布」は、独自の取材網や取材スタッフを抱えているメディア組織ではないことから、ニュース報道の深さやカバー範囲の広さの面で、主流メディアであると同時に専門メディアでもある「@人民日報」に強く依存していることがわかった。また、「@天津発布」は地元密着型というメリットを持っているため、日常生活に関連する情報をタイムリーに更新して市民に通知したり、重要な知らせを迅速に提供したりしていた。これは全国レベルのメディアである「@人民日報」にはカバーしきれない情報であり、「@天津発布」の独壇場と言ってよい。

「@人民日報」と「@天津発布」のそれぞれの特性、機能を比較検討してみると、双方が意図しての結果であるかどうかはともかく、実態として両者の間には、上述のように、情報発信面で、一種の「相互補完関係」が存在すると評価することも可能であろう。しかし、事故の原因及び責任など根本的な重要問題については、当局者の政治責任など極めて敏感な問題に抵触する恐れがあることから、両者とも発信内容に大きな制約がかかっており、依然としてユーザーの情報ニーズに満足に応えられていない。

5 終わりに

第4節で叙述したように、政務微博の役割に関しては、主として主流メディアの補完的存在として、「情報公開」及び「世論対応」という二つの機能があると考えられる。本稿は「8・12事故」を具体例として取り上げ、政務微博「@天津発布」の発信内容を分析し、「情報公開」、「世論対応」の役割及び限界を検討した。そして、主流メディア「@人民日報」の発信内容、ネット世論の中心的話題を参考データとして、政務微博の機能、主流メディアとの関係を分析した。結論としては、突発事故発生時における政務微博の役割

には以下の四点があると考えられる。

第一に、突発事故発生時における地方政務微博は情報公開の面において、「公共サービス」など国民生活とかかわりが深い交通、天気などローカルな情報については多様な情報を提供できる。主流メディアの情報内容を、実質的に補完する媒体として、より詳しい情報を提供することが可能である。しかも、事故に関する情報提供の期間も主流メディアに比べればずっと長く、細かいフォローで地元政府メディアならではの特性を発揮している。賠償など事後処理に関する問題についても、被害者に対して詳細な情報を提供している。これは中央の主流メディアではなかなか手が行き届かないところと言える。

第二に、情報公開には地元政府メディアの限界が存在している。「@天津発布」のコメントから見ると、市民の最大の不満は情報不足である。事故発生の翌日、現場近くに住む市民の中には喉の痛みや目のかゆみを訴える人が続出し、インターネット上では「爆発で化学物質が空気中に充満している」、「雨には猛毒が含まれており、濡れたら病気になる」といった根拠の乏しい噂が飛び交った。一方、対策本部は記者会見で事故原因については口を閉ざしたままであり、市民の不信感が高まった。党中央宣伝部から一般のメディアに対して「国営新華社通信以外の原稿を使ってはならない」との通達が出されるなど情報統制が強化されるなか、天津の政務微博が発信できる情報の内容も自ずと制約を受けることになり、情報不足を訴える市民の怨嗟の的になった。

第三に、政務微博の世論対応に関しては、「@天津発布」の発信内容とネット世論の話題を比較分析した結果、「@天津発布」は「世論対応」の役割を十分に発揮することができなかった。特に、「事故原因」、「責任追及」、「言論統制」といった、政府批判につながりかねない敏感な話題については全く触れていない。また、「@人民日報」の発信内容とネット世論の話題を分析した結果、メディア報道や政府に対する批判をめぐり、双方とも世論に応えていないことがわかった。ただし、「責任追及」については、主流メディアは政務微博と違い、党政府指導者が今回の事故に厳格な姿勢で対処する考えであることを国民に伝えた。政務微博と主流メディアの世論対応に関しては、総体としては、なお不備な点が多々あり、制度的な制約が現実問題として存在していることは事実としても、可能な範囲内で市民の情報ニーズに応えていく努力が求められる。

第四に、政務微博と主流メディアの関係について考察を行った。議題の相関度を測定した結果、政務微博は主流メディアとの間に大きな相関度があり、ほぼ同じ方向性を有し、主流メディアとの相互補完によって世論誘導の役割を果たしていると言える。このほか、政務微博はメディアとしての情報発信機能及び政府の宣伝機能の双方を持っているため、地元当局という特性から、主流メディアが発信できない情報も提供できるが、いわゆるマスメディアとしての公権力の監視機能は有していない。主流メディアは地方政府の不適切な事故対応をめぐって一定の監視機能があり、その意味では政務微博との間に対立的関係を持つと同時に、情報発信の総体としては相互補完関係の存在

も認められることがわかった。

政務微博の役割と限界に関しては、政務微博そのものに地域の特性や差異が存在すると考えられるため、天津の政務微博だけでなく、他地域の現状も調査したうえで比較検討する必要がある。また、突発事故（事件）についても、それがどのような性格のものであるかによって政務微博の情報発信の方式、内容、分量が大きく変化するのではないかと想定される。例えば、背景や原因が比較的単純な大事故と、政治性を帯びた突発的な騒乱や民族問題に関係した事件では、当然ながら、政府の情報公開姿勢は大きく異なってくるであろう。これらの問題については今後さらに検討していくことにしたい。

参考文献

Bertot, John C. (2010) Using ICTs to create a culture of transparency: E-government and social media as openness and anti-corruption tools for societies. *Government Information Quarterly* 27-3, pp.264-271.

Berelson, Bernard. (1952) Content Analysis in Communication Research, New York, Free Press.（＝1957，稲葉三千男・金圭煥譯訳『内容分析法』みすず書房）

Coombs, W. Timothy and Holladay, Sherry J. (2002) Helping Crisis Managers Protect Reputational Assets: Initial Tests of the Situational Crisis Communication Theory. *Management Communication Quarterly* 16-2, pp.165-186.

Gamson, W. (1992) Media Images and the Social Construction of Reality. *Annual Review Of Sociology* 18, pp.373-393.

Hayes, Andrew F. and Krippendorff, Klaus. (2007) Answering the Call for a Standard Reliability Measure for Coding Data. *Communication Methods and Measures* 1-1, pp.77-89.

Liu, Brooke Fisher. and Kim, Sora. (2011) How organizations framed the 2009 H1N1 pandemic via social and traditional media: Implications for U.S. health communicators *Public Relations Review* 37-3, pp.233-244.

Lei, Zheng. (2013) Social media in Chinese government: Drivers, challenges and capabilities. *Government Information Quarterly* 30-4, pp.369-376.

Lombard, Matthew and Bracken. (2002) Content Analysis in Mass Communication: Assessment and Reporting of Intercoder Reliability. Human Communication Research. 28-4, pp.587-604.

McCombs, M.E. (2004) *Setting the Agenda: The Mass Media and Public Opinion*. United Kingdom: Polity Press.

Noelle-Neumann, Elisabeth & Mthes, Rainer. (1987) The‘Event as Event’and the‘Event as News: The Significance of Consonance’for Media Effects Research. *Europian. Journal of Communication* 2, pp.391-414.

北村倫夫（2012）「ソーシャルメディアを利用した行政広報のガバナンスのあり方」『NRI パブリックマネジメントレビュー』111，p.7.

（財）自治体国際化協会北京事務所（2013）「中国におけるインターネット発展と自治体情報発信の展望」『Clair Report』383，pp.38-43.

竹下俊郎（2008）『メディアの議題設定機能―マスコミ効果研究における理論と実証』学文社

樋口耕一（2006）「内容分析から計量テキスト分析へ―警鐘と発展を目指して」『大阪大学大学院人間科学研究科紀』32，pp.1-27.

樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析―内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版社

平野孝治（2008）「中国政治コミュニケーション研究：中国の政治システムと共産党機関紙の置かれている現状について」『メディアと社会』創刊号，pp.23-40.

陳雅賽（2016）「8・12天津爆発事故における中国ネット世論の形成―新浪微博の分析を

通じて」『社会情報学』5-1，pp.19-37.
郭振之（1997）「関与大衆伝播的議程設置功能」『国際新聞界』3-4，pp.18.
韓　嘯（2013）『公衆参与政務微博意願的影響因素研究—基于混合方法』電子科学技術大学修士論文
劉亜菲（2016）「中国ネット世論形成におけるオピニオンリーダーの役割研究」『富士ゼロックス株式会社小林基金2015年度研究助成論文』pp.4-5.
史麗莉（2011）『我国地方政務微博伝播効果的影響因素研究』電子科技大学修士論文
王国華・魏程瑞・楊騰飛・鐘声揚・王戈（2015）「突発事件中政務微博的網絡輿論危機対応研究」－以上海踩踏事件中的@上海発布為例『情報雑誌』34-4，pp.65-70.
王伶俐・周茂君（2015）「社会化媒体時期網絡謡言伝播路径及応対策略—以“8・12天津爆発事件”為例」『新聞世界』10，p.92.
吴明霞（2012）『論奥巴马政府的新媒体外交』上海国际问题研究院修士論文
西　茹（2008）『中国の経済改革とメディア』集広舎
謝起慧（2015）『危機中的地方政務微博:媒体属性、社交属性与伝播効果—中米比較的視角』中国科学大学博士論文
喻国明（2010）「網絡輿情熱点事件的特徴及統計分析」『人民論壇・学術前沿』287，p.24.
楊娟娟・楊蘭蓉・曽潤喜・張韋（2013）「公共安全事件中政務微博網絡輿情伝播規律研究」『情報雑誌』32-9，pp.11-28.

（平成30年4月16日受理、平成30年7月7日採択）